

全NPO法人の財務状況等のデータに関する集計分析結果

2002年7月22日

独立行政法人 経済産業研究所

1. 目的・実施要領

(1) 目的

個人が就業・ボランティア活動先や寄付対象として、また企業が協働相手、助成先としてNPOを選択するに当たっては、NPOの活動実態に関する情報・データに容易にアクセスできるような環境整備が必要不可欠である。また、NPOの発展に向けた法・税制や支援基盤整備などの諸施策を検討する上でも、これら情報・データの網羅的かつ体系的な収集が、施策の精度を高めることに資するものと考えられる。

NPO法人は、認証機関である各都道府県又は内閣府に対して、事業報告書等を提出することとなっている。したがって、これらデータを収集・集計することで、NPO法人の活動内容、会計・財務状況等についての全貌把握が可能となるが、現状では分散管理されるに留まり、統合・集計作業は行われていない。

本調査研究では、全国に所在するNPO法人の事業報告書等の情報・データを収集・統合し、これを用いて分析することで、NPO法人の活動実態、会計・財務状況等の定量的な把握を試みることとした。

(2) 実施要領

2001年9-11月時点に存在している全NPO法人の財務状況等に係る定量情報を収集し、NPO法人全数ベースでの集計・分析作業を行った。

調査対象のNPO法人数と年度別集計対象数

- ・2001年9-11月時点において、把握可能であった4,458団体を集計対象とした。
- ・この内、財務状況が把握可能であった団体、1999年度：1,300団体、2000年度：2,513団体について集計を行った。

調査方法・項目

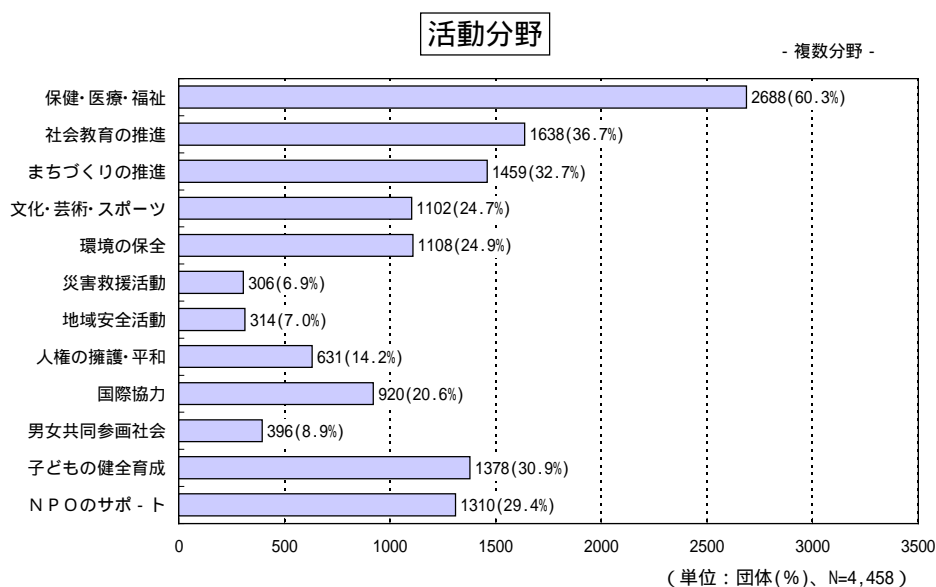
- ・47都道府県に対し、NPO法人が毎年提出する事業報告書等から入手可能な団体の財務状況等に関する資料（事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書、定款、登記簿等：1999年度と2000年度（一部それ以外も含む））の情報・データを、閲覧もしくはコピーにより収集した。

NPO法人の事業報告書等【調査項目】

団体の属性情報等	会計・財務情報（特定非営利活動、収益事業、その他の事業の各々）			
	資産・負債等	事業規模	収入の主要科目	支出の主要科目
・NPO法人名称 ・代表者氏名 ・主たる事務所の所在地 ・事業期間、事業日数 ・認証年月日 ・設立年月日 ・活動の種類（分野）	・資産合計 ・負債合計 ・正味財産	・収入合計 ・当期収入合計 ・前期繰越収支差額 ・当期支出合計 ・当期収支差額 ・次期繰越収支差額	・会費・入会金等 ・寄附金・協賛金等 ・補助金・助成金等 ・事業収入 ・その他	・直接経費（事業費等） ・間接経費（管理費等） ・人件費（給与・手当等） ・その他

(3) 活動分野（複数）の分布

- ・全NPO法人の約6割強が「保健・医療・福祉」分野の活動を行っている。
- ・社会教育の推進、まちづくりの推進、子どもの健全育成、NPOのサポートもそれぞれ約3割で比較的多数を占める（複数分野）。



【参考】

活動分野（複数）について見ると、「保健・医療・福祉」が圧倒的に多く、介護サービス事業を手がけるNPO法人の増加が起因していると考えられる。

また、同分野に続いて、「社会教育の推進」、「まちづくりの推進」、「子どもの健全育成」などが多いが、これは当分野の活動自体の拡大に加えて、当分野が他分野と活動が重なる部分が多いことが背景にあると考えられる。また、「NPOのサポート」も比較的多く、NPOの基盤整備や支援事業に対するニーズの高さが伺われる。

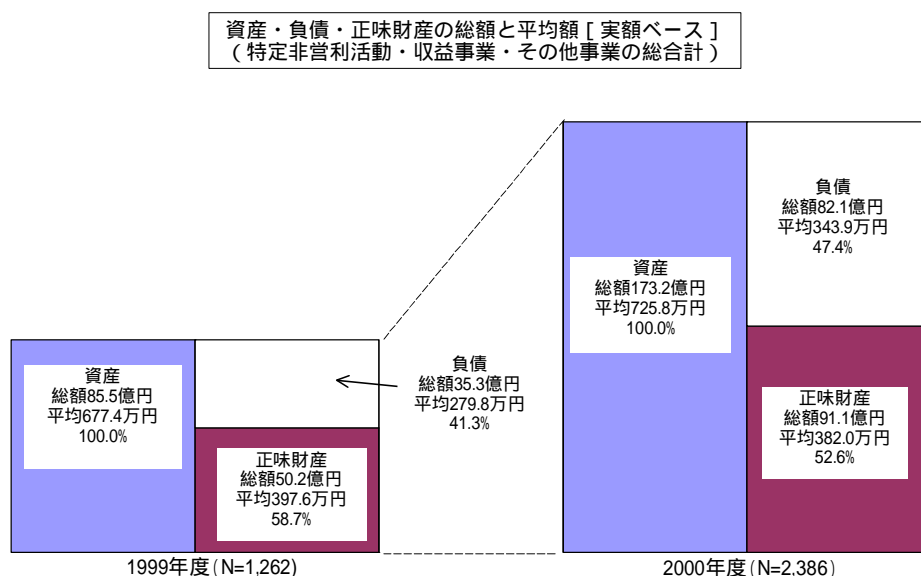
2. 集計結果

(1) 資産・負債・正味財産の状況（特定非営利活動・収益事業・その他の事業）

今回収集した4,458団体の情報のうち、1999年度と2000年度の決算書が存在し、集計可能であったNPO法人（同1,300団体、同2,513団体）について、集計・分析を行った。

資産・負債・正味財産の総額と平均額（実額ベース）

- ・NPO法人全体の資産総額は、173億円（1団体当たり平均726万円）である（2000年度）。
- ・資産規模は、前年度比で倍増、他方正味財産の対資産比率は若干低下。



【参考】

特定非営利活動、収益事業、その他事業の3事業会計の資産・負債・正味財産について、積上げ総額と一団体当たり平均額を集計・分析。3事業会計の総合計で、資産総額と平均額ともに、99年度から2000年度にかけて増加しているが、これはNPO法人の団体数増加とともに、各団体の資産規模自体が拡大していることが背景にあると考えられる。

ただし、資産、負債、正味財産のバランスでは、99年度から2000年度にかけて負債比率が増加（正味財産が減少）しており、NPO法人の資産規模が拡大する一方、財務の健全性の面では必ずしも好転しているとは言えない。「NPOの組織・事業運営は綱渡り状態」（NPO活動従事者等へのヒアリング結果より）を如何に改善するかが課題といえよう。

資産・負債・正味財産の3事業会計比較（実額ベース）

- ・「特定非営利活動」と「収益事業・その他事業」は、およそ95：5の比率であった。
- ・「収益事業・その他事業」の資産総額は、増加したものの平均額は減少（99～2000年度）。

【参考】

資産、負債、正味財産の積上げ総額について、特定非営利活動、収益事業、その他事業の3事業会計の構成比を見ると、99年度、2000年度ともに特定非営利活動が約95%を占め、収益事業とその他事業は約5%にとどまっている。また、99年と2000年の平均額を比較してみても、収益事業とその他事業の資産平均額は低下する傾向にある。

資産・負債・正味財産の総額 [実額ベース]

(単位：円)

		資産		負債		正味財産	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
1999年度 N=1,262	特定非営利活動	8,098,520,638	94.7	3,357,934,356	95.1	4,740,586,282	94.5
	収益事業	356,750,049	4.2	165,101,401	4.7	191,648,648	3.8
	その他事業	94,006,674	1.1	8,611,496	0.2	85,395,178	1.7
	3会計総合計	8,549,277,361	100.0	3,531,647,253	100.0	5,017,630,108	100.0
	3会計総合計のバランス (%)*	100.0	-	41.3	-	58.7	-
2000年度 N=2,386	特定非営利活動	16,591,364,062	95.8	7,705,395,295	93.9	8,885,968,767	97.5
	収益事業	623,108,173	3.6	454,182,159	5.5	168,926,014	1.9
	その他事業	104,033,213	0.6	45,522,130	0.6	58,511,083	0.6
	3会計総合計	17,318,505,448	100.0	8,205,099,584	100.0	9,113,405,864	100.0
	3会計総合計のバランス (%)*	100.0	-	47.4	-	52.6	-
3会計総合計の増減率 (%)		102.6		132.3		81.6	

*3会計総合計のバランスは資産を100%とした時の負債と正味財産のシェア

資産・負債・正味財産の平均額 [実額ベース]

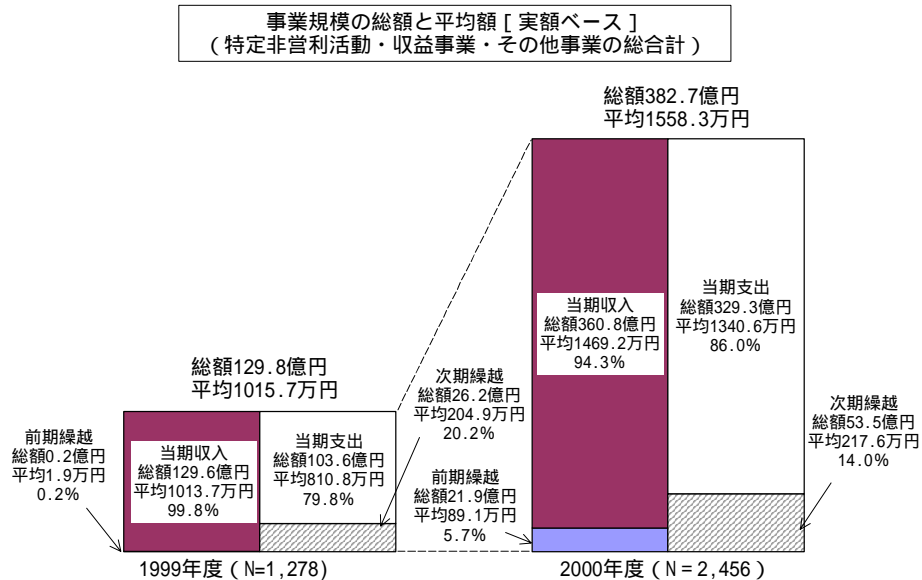
(単位：円 (%))

		資産	負債	正味財産	(参考) 決算ゼロ団体を除いた平均額			
					件数	資産	負債	正味財産
1999年度 (N=1,262)	特定非営利活動	6,417,211 (94.7)	2,660,804 (95.1)	3,756,408 (94.5)	1,188	6,816,937	2,826,544	3,990,392
	収益事業	282,686 (4.2)	130,825 (4.7)	151,861 (3.8)	66	5,405,304	2,501,536	2,903,767
	その他事業	74,490 (1.1)	6,824 (0.2)	67,667 (1.7)	4	23,501,669	2,152,874	21,348,795
	3会計総合計	6,774,388 (100.0)	2,798,453 (100.0)	3,975,935 (100.0)	-	-	-	-
2000年度 (N=2,386)	特定非営利活動	6,953,631 (95.8)	3,229,420 (93.9)	3,724,212 (97.5)	2,264	7,328,341	3,403,443	3,924,898
	収益事業	261,152 (3.6)	190,353 (5.5)	70,799 (1.9)	104	5,991,425	4,367,136	1,624,289
	その他事業	43,602 (0.6)	19,079 (0.6)	24,523 (0.6)	14	7,430,944	3,251,581	4,179,363
	3会計総合計	7,258,385 (100.0)	3,438,851 (100.0)	3,819,533 (100.0)	-	-	-	-
3会計総合計の増減率 (%)		7.1	22.9	-3.9	-	-	-	-

(2) 事業規模の状況（特定非営利活動・収益事業・その他の事業）

事業規模の総額と平均額（実額ベース）

- ・NPO法人全体での事業規模は、総額で383億円（平均1,558万円）に達する（2000年度）。
- ・総事業規模で約3倍、1団体当たり平均事業規模で約1.5倍、当期収支差額で約1.2倍となり、軒並み増加している（99～2000年度）。



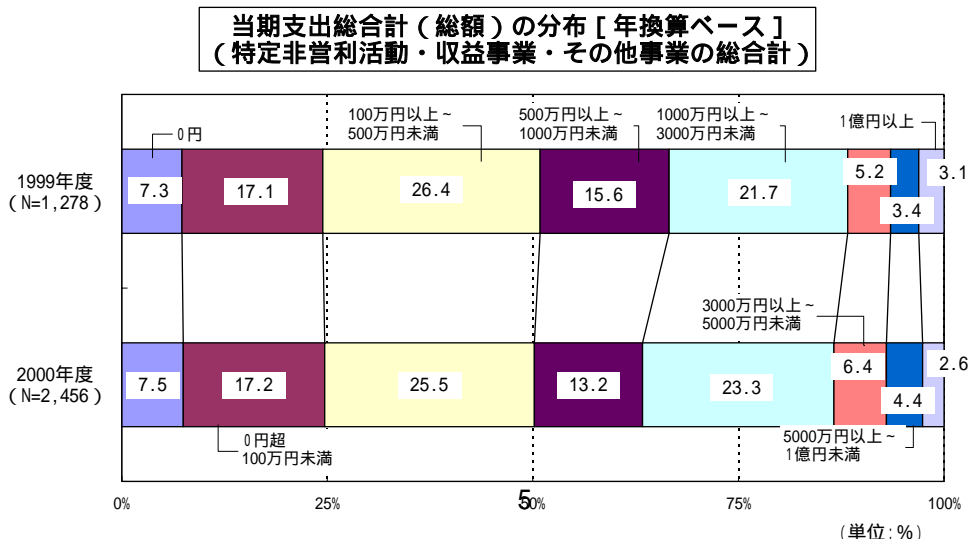
【参考】

特定非営利活動、収益事業、その他事業の3事業会計の総合計で、事業規模の総額（実額ベース）は、約3倍に拡大している。これは、NPO法人数の増加が大きな要因であると考えられる。

平均額、当期収支差額については「実額ベース」で見るとともに増加しているが、これは99年度中途に活動を開始した法人が、2000年度に入り1年間フル活動を行ったことによって増加したものと考えられる。一方、「年換算ベース」で見ると両方とも減少していることから、一団体当たりの事業規模ならびに収益率は、実質的に低下しているものと考えられる。

事業規模の3事業会計比較と当期支出合計の分布状況

- ・当期支出合計が1,000万円以上の団体が増加し、37%を占める（2000年度）。



事業規模の総額 [実額ベース]

(単位: 円)

		収入合計			当期収支差額 (B)-(D)	次期繰越収支差額 (A)-(D)	
		(A)	当期収入合計 (B)	前期繰越収支差額 (C)			当期支出合計 (D)
1999年度 N=1,278	特定非営利活動	12,399,313,860 (100.0)	12,374,770,968 (99.8)	24,542,892 (0.2)	9,817,855,143 (79.2)	2,556,915,825 (20.6)	2,581,458,717 (20.8)
	収益事業	503,146,558 (100.0)	503,069,878 (100.0)	76,680 (0.0)	520,043,861 (103.4)	-16,973,983 (-3.4)	-16,897,303 (-3.4)
	その他事業	77,656,657 (100.0)	77,465,138 (99.8)	191,519 (0.2)	23,826,760 (30.7)	53,638,378 (69.1)	53,829,897 (69.3)
	3会計総合計	12,980,117,075 (100.0)	12,955,305,984 (99.8)	24,811,091 (0.2)	10,361,725,764 (79.8)	2,593,580,220 (20.0)	2,618,391,311 (20.2)
2000年度 N=2,456	特定非営利活動	36,950,256,967 (100.0)	34,810,086,701 (94.2)	2,140,170,266 (5.8)	31,633,300,721 (85.6)	3,176,785,980 (8.6)	5,316,956,246 (14.4)
	収益事業	1,195,218,670 (100.0)	1,198,863,084 (100.3)	-3,644,414 (-0.3)	1,168,760,223 (97.8)	30,102,861 (2.5)	26,458,447 (2.2)
	その他事業	125,516,524 (100.0)	74,571,073 (59.4)	50,945,451 (40.6)	123,690,957 (98.5)	-49,119,884 (-39.1)	1,825,567 (1.5)
	3会計総合計	38,270,992,161 (100.0)	36,083,520,858 (94.3)	2,187,471,303 (5.7)	32,925,751,901 (86.0)	3,157,768,957 (8.3)	5,345,240,260 (14.0)
3会計総合計の増減率(%)		194.8	178.5	8716.5	217.8	21.8	104.1

* () 内は収入合計を100とした時の比率

事業規模の平均額 [実額ベース]

(単位: 円)

		収入合計			当期収支差額 (B)-(D)	次期繰越収支差額 (A)-(D)	(参考) 決算ゼロ団体を除いた平均額			
		(A)	当期収入合計 (B)	前期繰越収支差額 (C)			当期支出合計 (D)	件数	当期収入合計	当期支出合計
1999年度 N=1,278	特定非営利活動	9,702,124 (100.0)	9,682,919 (99.8)	19,204 (0.2)	7,682,203 (79.2)	2,000,717 (20.6)	2,019,921 (20.8)	1,206	10,261,004	8,140,842
	収益事業	393,698 (100.0)	393,638 (100.0)	60 (0.0)	406,920 (103.4)	-13,282 (-3.4)	-13,222 (-3.4)	92	5,468,151	5,652,651
	その他事業	60,764 (100.0)	60,614 (99.8)	150 (0.2)	18,644 (30.7)	41,971 (69.1)	42,120 (69.3)	13	5,958,857	1,832,828
	3会計総合計	10,156,586 (100.0)	10,137,171 (99.8)	19,414 (0.2)	8,107,767 (79.8)	2,029,406 (20.0)	2,048,819 (20.2)	-	-	-
2000年度 N=2,456	特定非営利活動	15,044,893 (100.0)	14,173,488 (94.2)	871,405 (5.8)	12,880,008 (85.6)	1,293,480 (8.6)	2,164,884 (14.4)	2,320	15,004,348	13,635,043
	収益事業	486,653 (100.0)	488,136 (100.3)	-1,484 (-0.3)	475,880 (97.8)	12,257 (2.5)	10,773 (2.2)	160	7,492,894	7,304,751
	その他事業	51,106 (100.0)	30,363 (59.4)	20,743 (40.6)	50,363 (98.5)	-20,000 (-39.1)	743 (1.5)	17	4,386,534	7,275,939
	3会計総合計	15,582,652 (100.0)	14,691,987 (94.3)	890,664 (5.7)	13,406,251 (86.0)	1,285,737 (8.3)	2,176,400 (14.0)	-	-	-
3会計総合計の増減率(%)		53.4	44.9	4487.7	65.4	-36.6	6.2	-	-	-

* () 内は収入合計を100とした時の比率

事業規模の平均額 [年換算ベース]

(単位: 円)

		収入合計			当期収支差額 (B)-(D)	次期繰越収支差額 (A)-(D)	(参考) 決算ゼロ団体を除いた平均額			
		(A)	当期収入合計 (B)	前期繰越収支差額 (C)			当期支出合計 (D)	件数	当期収入合計	当期支出合計
1999年度 N=1,278	特定非営利活動	25,188,848 (100.0)	25,079,881 (99.6)	108,968 (0.4)	17,452,989 (69.3)	7,626,892 (30.3)	7,735,859 (30.7)	1,206	26,577,187	18,494,958
	収益事業	692,497 (100.0)	692,399 (100.0)	97 (0.0)	713,781 (103.1)	-21,381 (-3.1)	-21,284 (-3.1)	92	9,618,328	9,915,344
	その他事業	274,702 (100.0)	274,459 (99.9)	243 (0.1)	71,813 (26.1)	202,646 (73.8)	202,889 (73.9)	13	26,981,434	7,059,760
	3会計総合計	26,156,047 (100.0)	26,046,739 (99.6)	109,308 (0.4)	18,238,583 (69.7)	7,808,157 (29.9)	7,917,464 (30.3)	-	-	-
2000年度 N=2,456	特定非営利活動	21,501,439 (100.0)	20,629,038 (95.9)	872,401 (4.1)	17,099,596 (79.5)	3,529,442 (16.4)	4,401,843 (20.5)	2,320	21,838,327	18,101,986
	収益事業	586,162 (100.0)	587,650 (100.3)	-1,488 (-0.3)	561,726 (95.8)	25,924 (4.4)	24,436 (4.2)	160	9,020,428	8,622,500
	その他事業	51,329 (100.0)	30,586 (59.6)	20,743 (40.4)	50,545 (98.5)	-19,959 (-38.9)	784 (1.5)	17	4,418,774	7,302,313
	3会計総合計	22,138,930 (100.0)	21,247,274 (96.0)	891,656 (4.0)	17,711,867 (80.0)	3,535,407 (16.0)	4,427,063 (20.0)	-	-	-
3会計総合計の増減率(%)		-15.4	-18.4	715.7	-2.9	-54.7	-44.1	-	-	-

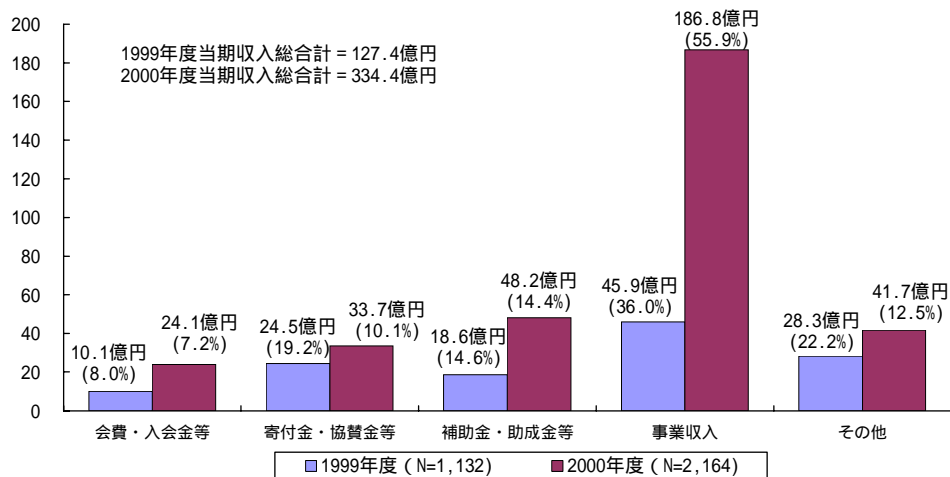
* () 内は収入合計を100とした時の比率

(3) 収支内訳の状況（特定非営利活動・収益事業・その他の事業）

当期収入内訳（主要科目）の総額と平均額（実額ベース）

- ・最大の収入源は「事業収入」で、総額187億円（平均863万円）に達し、前年度比約4倍であった（99 2000年度）。
- ・「補助金・助成金等」は、総額48億円（同223万円）で、同約2.6倍、自己資金源の「会費・入会金等」は、総額24億円（同111万円）で同約2.4倍。
- ・他方「寄付金・協賛金等」については、総額34億円（同156万円）で増加も僅か。

当期収入総合計（総額）の内訳 [実額ベース]
（特定非営利活動・収益事業・その他事業の総合計）



注1) 把握可能ベース

注2) ()内の%については、各年度の当期収入総合計を100%とした構成比

【参考】

NPO法人全体の収入総額について項目別に見ると、「事業収入」は、全体の55.9%を占めた（2000年度）。これは、介護サービス事業の拡大や、コミュニティビジネス等を手がける事業型NPOの増加等によるものと考えられる。次いで、「補助金・助成金等」が多く、行政機関や助成団体等からNPOへの支援金額が増加していることが伺われる。

他方、「寄付金・協賛金等」は、総額、増加率ともに低く、景気低迷の長期化に伴う企業等の社会貢献活動の低迷やNPO法人に対する寄付が依然小さいことなどが考えられる。

NPO法人の自己資金の基礎とも言える「会費・入会金等」については、着実な増加を示しているものの、他の資金源に比べるとそのウエイトは決して大きいとは言えず、その強化が求められている。データは、把握可能ベースである。

当期収入総合計の内訳 [実額ベース]
（特定非営利活動・収益事業・その他事業の総額と平均額）

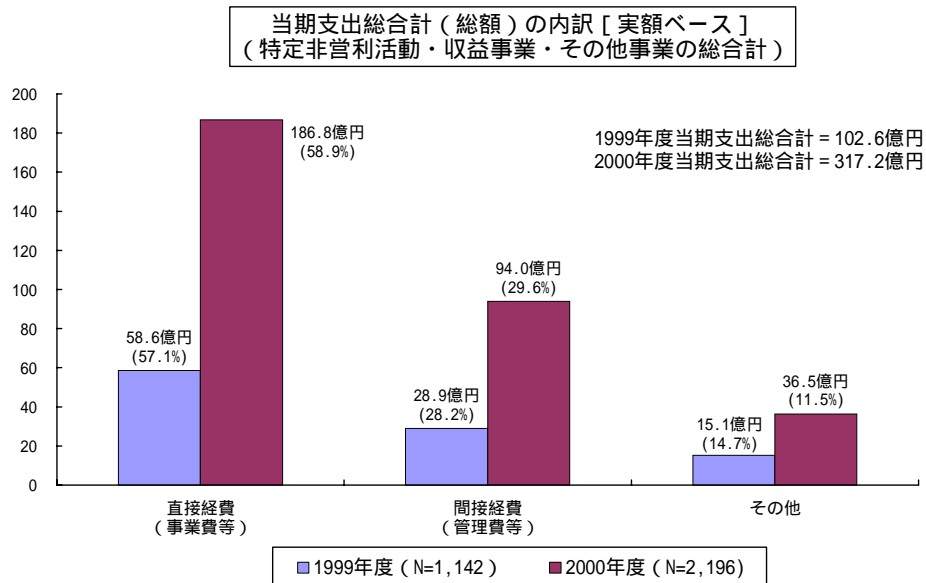
（単位：円）

	1999年度(N=1,132)		2000年度(N=2,164)		増減率(%)	
	総額	平均額	総額	平均額	総額	平均
会費・入会金等	1,013,303,736	895,145	2,409,421,358	1,113,411	137.8	24.4
寄付金・協賛金等	2,447,639,158	2,162,225	3,367,759,787	1,556,266	37.6	-28.0
補助金・助成金等	1,862,195,316	1,645,049	4,817,357,113	2,226,135	158.7	35.3
事業収入	4,592,353,379	4,056,850	18,676,197,753	8,630,406	306.7	112.7
その他	2,827,886,648	2,498,133	4,167,283,260	1,925,732	47.4	-22.9
収入総額	12,743,378,237	11,257,401	33,438,019,271	15,451,950	162.4	37.3

把握可能ベース

当期支出内訳（主要科目）の総額と平均額（実額ベース）

・「直接経費（事業費等）」と「間接経費（管理費等）」の比率は、2：1であった。



注1) 把握可能ベース

注2) ()内の%については、各年度の当期支出総合計を100%とした構成比

【参考】

支出内訳について、「直接経費（事業費等）」と「間接経費（管理費等）」を見ると、ともにほぼ同様の比率で増加している。その結果、その比率について、99年度と2000年度ともに、それぞれ60%弱、30%弱となっており、2対1の比率で推移している。

当期支出総合計の内訳〔実額ベース〕 （特定非営利活動・収益事業・その他事業の総額と平均額）

（単位：円）

	1999年度(N=1,142)		2000年度(N=2,196)		増減率(%)	
	総額	平均	総額	平均	総額	平均
直接経費(事業費等)	5,859,765,834	5,131,143	18,676,224,363	8,504,656	218.7	65.7
間接経費(管理費等)	2,891,549,761	2,532,005	9,398,785,093	4,279,957	225.0	69.0
その他	1,512,451,885	1,324,389	3,647,972,707	1,661,190	141.2	25.4
支出総額	10,263,767,480	8,987,537	31,722,982,163	14,445,802	209.1	60.7

把握可能ベース